

平成24年行政事業レビューシート（環境省）

事業名	国際原子力機関原子力発電所等 安全対策拠出金	担当部局庁	原子力規制委員会発足まで：経済産業省原子力安全・保安院国際室 原子力規制委員会発足以降：原子力規制委員会	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度・平成28年度（見直し）	担当課室		室長 坂内俊洋
会計区分	エネルギー対策特別会計 電源開発促進勘定	施策名	5 生命・身体の安全 (ただし、原子力規制委員会設置前の施策名)	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第4項 特別会計に関する法律施行令第51条第1項 第29号	関係する計画、 通知等		
事業の目的	東日本大震災の教訓をはじめ、これまで我が国に蓄積されている知見、経験を国際原子力機関（IAEA）の活動を通じて国際社会と共有し、アジア地域の国々の規制能力向上、安全基準類の整備・向上、耐震安全性向上、IAEAが取り組む行動計画への支援などに我が国が積極的に関与することで、我が国の信頼回復と世界の原子力安全向上に貢献する			
事業の概要	IAEAの特別拠出金事業として、 ・アジア地域の原子力大規模利用国である我が国の知見を活かし、アジア地域の国々を対象とした、安全レビュー、人材育成、情報ネットワークの運営による安全情報の共有を行う事業 ・東日本大震災や新潟県中越沖地震で得られた知見を活かし、耐震安全性をはじめとする外部起因事象に対する安全性に係る情報共有、評価等に係る事業 ・東京電力福島第一原子力発電所等の事故を受け、IAEAが取り組む原子力安全行動計画の着実な実施に貢献する事業 ・この度の我が国の事故を踏まえIAEAが見直しを行っている安全基準類改訂に貢献する事業 を実施する。 ※原子力規制委員会の発足後、経済産業省から原子力規制委員会に業務が移管される予定。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		当初予算	167	168	190	215
	補正予算	-	-	219	-	-
	繰越し等	-	-	-	-	-
	計	167	168	409	215	233
	執行額	167	168	403		
	執行率(%)	100.0%	100.0%	98.5%		

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	日標値 (年度)
			成果実績			
	達成度	%				

IAEAの活動を強化するための拠出金という性格上、数値による指標を示すことは困難である。
 成果目標は、アジア地域の原子力安全向上、今般の震災を含むこれまでの耐震安全の知見・経験共有、G8で我が国が表明した安全基準の強化と活用促進に関する活動、IAEAが取り組む原子力安全行動計画に我が国として積極的に関与し、これらの活動を通して、我が国の規制及び原子力安全向上に資することである。

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
			活動実績 (当初見込み)			
			()	()	()	-

本活動を行う職員のIAEAへの派遣及び専門家会合の開催、安全基準類の作成、強化、アジア地域におけるネットワークの向上等を通じ、IAEA安全基準類の更なる高度化、アジア諸国の規制当局の能力向上、国際的な耐震安全性の向上等を図る。

単位当たりコスト	(円 /)	算出根拠
----------	--------	------

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	安全共有化事業	44	40	24年度まで別事業としていた放射性廃棄物等処分調査等拠出金について、25年度から本事業に要求統合したことによる増
	耐震安全性評価事業	50	46	
	緊急時対策	31	29	
	新興国支援 (行動計画)	34	0	
	IAEA安全基準策定・改訂	42	39	
	IAEA原子力安全行動計画実施等への支援	0	32	
	放射性廃棄物処分調査	0	31	
	ﾌﾞﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞ経費	14	16	
計	215百万円	233百万円		
事業所管部局による点検				
	評価	項目		評価に関する説明
目的・予算の状況	－	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		本事業はIAEAの活動に対する加盟国としての支援であり、国が自ら実施する事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		我が国として実質的な貢献が可能な分野を選定しており、その費用及び使途についても、IAEAと相談を行いながら事業実施に真に必要なものとしている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		我が国のこれまでの経験及び知見に加え、事故で得られた教訓及び知見等を加盟各国と共有し、派遣している専門スタッフを通じて拠出している事業への各種提案を行うなど、事業の実効性が高まるよう努力している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名		
点検結果	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
		我が国のこの度の事故をきっかけに、IAEAは自身の取り組むべき活動などを行動計画にとりまとめ、安全基準類の見直しなどを行っており、また、今回の事故のきっかけである地震とそれに伴う津波の影響をIAEAで更に議論し、事故で得られた教訓等をアジア諸国と共有する本事業の必要性は一層高まっている。そのため、我が国からIAEAに本事業の専門スタッフを派遣している。また、国際会議には我が国から専門家を派遣、さらに安全基準の改定の提案をするなど積極的に取り組んでおり、これらにより活動を把握している。なお、IAEAは会計について外部監査を受けている。		
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	原子力の安全を適切に確保するために必要な国際的取組を促進するため、引き続き、必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災を踏まえた内容の見直し等も実施すること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）				
御指摘を踏まえ、引き続き必要最低限の拠出となるように努めるとともに、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓等を踏まえた事業内容の見直しをすることで、我が国の信頼回復と世界の原子力安全向上という目標に向けて事業を着実に実施していく。				
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	677	平成23年行政事業レビュー	138, 636	

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

経済産業省
403百万円

国際原子力機関原子力発電所
等



【拠出金】

A.国際原子力機関
(IAEA)
403百万円

アジアの安全情報共有、耐震安全
評価等の事業等

費目・使途
 (「資金の流れ」において
 ブロックごとに最大の金額
 が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の
 双方で実情が分かるよう
 に記載)

A. 国際原子力機関 (I A E A)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
IAEAミ ッション 受入	東京電力福島第一原子力発電所事故 調査のIAEAミッション受入費用	219			
耐震安全 性評価 事業	原子力発電所の耐震安全の基準作 り等のための費用	60			
安全共有 化事業	アジアの安全情報共有化等のため の費用	53			
新興国支 援	原子力発電所新規導入国等も原子力 安全向上に資する事業	40			
緊急時対 策事業	事故情報の早期発信のための各国 の体制の在り方等を検討する費用	31			
計		403	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 国際原子力機関（IAEA）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際原子力機関（IAEA）	アジアの安全情報共有、耐震安全評価等の事業等	402		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					